



フォーサイド グループ 2024年12月期第3四半期 決算説明資料

補足説明資料

2024年12月期第3四半期 連結業績ハイライト

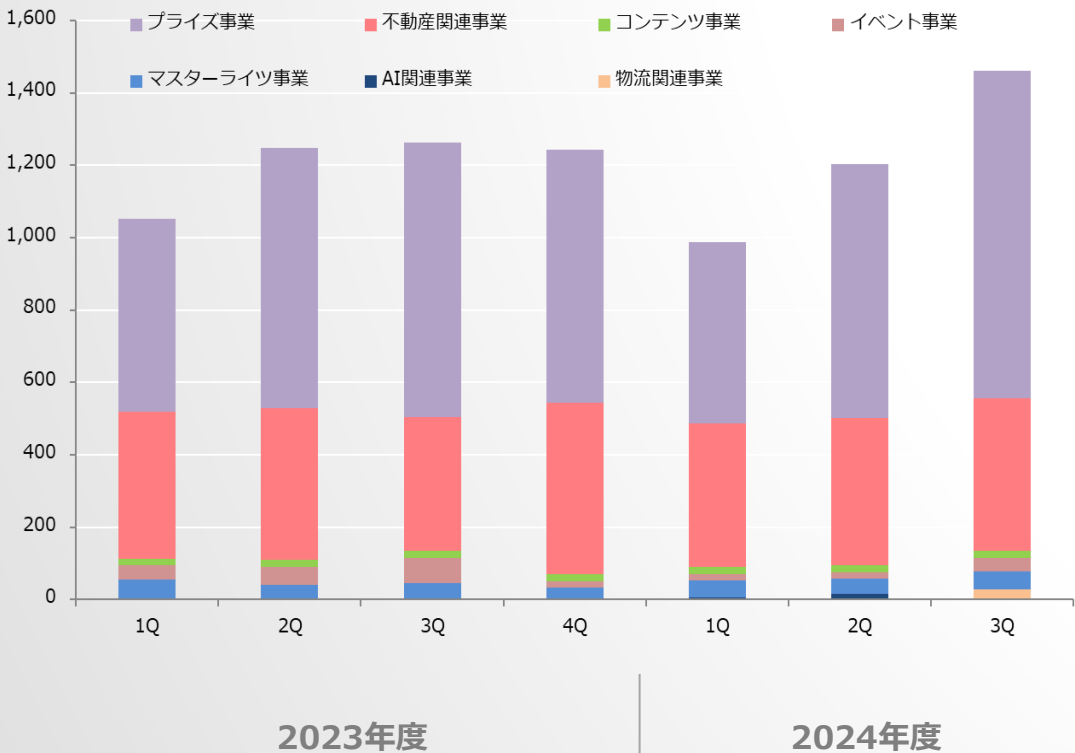
(単位：百万円)

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	前年比	主な増減要因・傾向
営業収益	3,570	3,659	102.5%	2024年12月期第3四半期の営業収益は、主力事業である「プライズ事業」「不動産関連事業」ともに前年同期比売上は増収となった。また、AI関連事業、物流関連事業を開始するなど、営業収益の拡大に努め、グループ全体の営業収益は前年比102.5%の3,659百万円となった。 利益においては、マスターライセンス事業を行う子会社同士を合併し、業務効率の改善を図るなど、グループ全体で引き続きコスト削減に努めた。一方で、不動産関連事業において、家賃保証業務の新規案件の増加に伴う支払手数料の増加、並びに滞納者増加に伴う債権回収コストの増加が影響し、販売管理費は前年比109.2%の1,512百万円となった。 また、前年同期は関係会社株式の売却益25百万円を特別利益として計上したが、当期は特別利益の発生はなかった。 これらの結果グループ全体の営業利益は5百万円、経常利益は7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は△25百万円となった。
売上総利益	1,442	1,518	105.3%	
販売管理費	1,385	1,512	109.2%	
営業利益	56	5	10.5%	
経常利益	50	7	15.3%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	48	△25	—	

プライズ事業は増収増益、不動産関連事業は増収減益
グループ全体の営業利益は黒字となるも、四半期純利益は黒字には至らず

営業収益の推移

(単位：百万円)



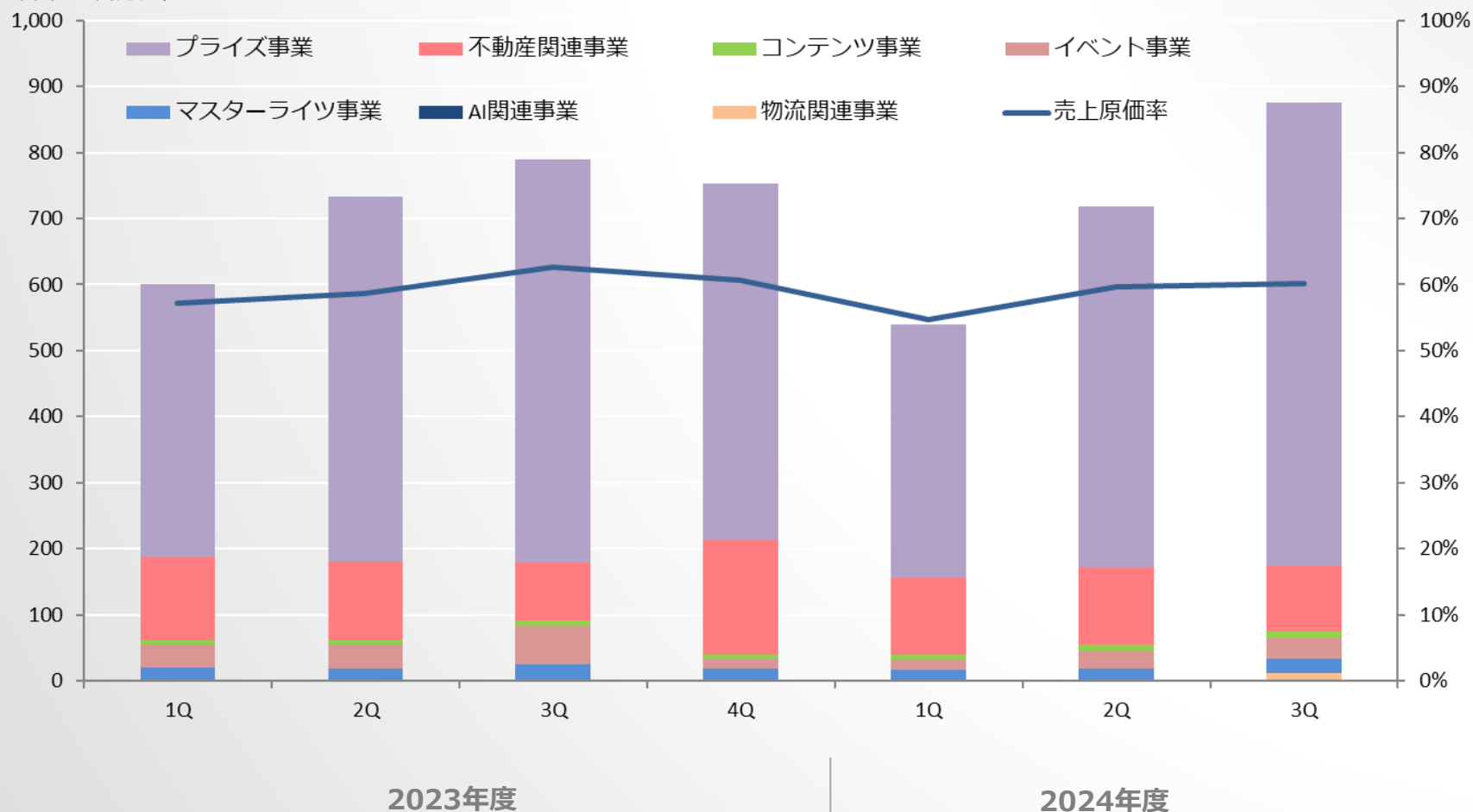
イベント事業、マスターライセンス事業が減収となるも、新たに開始したAI関連事業、物流関連事業が好調に推移し、グループ全体では増収。
しかし不動産関連事業におけるコスト増加が響き、減益となった。

セグメント別の主な増減要因

プライズ事業	プライズ事業では、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が好調に推移し、さらにコスト低減に努めた結果、増収増益となった。
不動産関連事業	不動産関連事業では、顧客に寄り添った対応を続けた結果、家賃保証の新規獲得件数が増加し、営業収益が増加した。一方で、滞納者の増加に伴う債権回収コストの増加並びに貸倒引当金の増加により、増収となったものの減益となった。
コンテンツ事業	コンテンツ事業では、「モビぶっく」において費用対効果の高いプロモーションを継続しつつ取扱作品数の拡充を図る等、顧客継続率を高めるための施策を実施した。一方で、制作コストが増加した結果、増収となったものの減益となった。
イベント事業	イベント事業では、前年同期に開催したような大型のイベントの開催が無かったことにより、減収減益となった。
マスターライセンス事業	マスターライセンス事業では、イベント開催やイメージモデル追加起用による認知度アップに努めたものの増収までには至らなかった。一方で、制作コストの削減に努め、損益は改善した。 その結果、減収となったものの増益となった。
AI関連事業	AI関連事業では、2024年2月より新たに事業を開始した。業務効率化ツールの受注があり、現在開発を進めている。また、GPUサーバーの販売代理による手数料収入を計上した。その結果、営業収益およびセグメント利益を計上した。
物流関連事業	物流関連事業では、2024年8月より新たに子会社を買収し、事業を開始した。貨物利用運送事業は業績が好調に推移し、また、一般貨物自動車運送業についても、新規顧客の獲得に伴い売上が順調に推移し、営業収益及びセグメント利益を計上した。

原価の推移

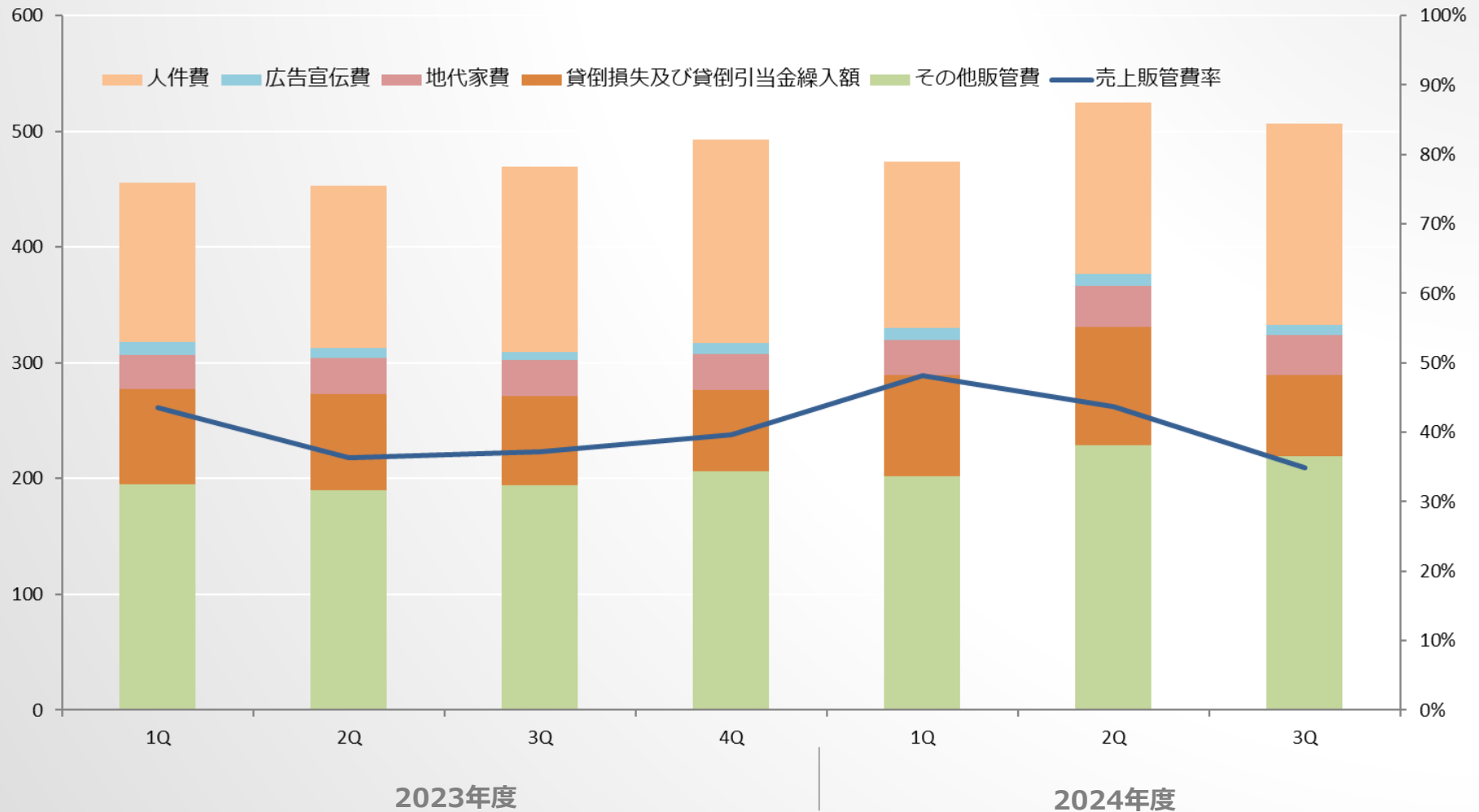
(単位：百万円)



売上高の増加により、売上連動原価も増加
 全社でのコスト削減・見直しは引き続き継続

販売管理費の推移

(単位：百万円)



不動産関連事業における営業強化に伴う費用が増加するも、グループ全体で継続的なコスト削減を実施した結果、売上販管費率は低下した。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度 12月期	2024年度 第3四半期	増減金額	主な増減要因・傾向
資 産	4,448	5,863	1,415	資産については、現金及び預金の増加925百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加246百万円、代位弁済立替金の増加172百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,415百万円の増加となった。
負 債	2,873	3,736	863	負債については、短期借入金の増加206百万円、未払金の増加165百万円、支払手形及び買掛金の増加87百万円等により、前連結会計年度末に比べ863百万円の増加となった。
純資産	1,575	2,126	551	純資産については、新株予約権行使に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ288百万円増加。一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ551百万円の増加となった。

(注) 2024年11月13日現在、発行済株式総数は43,687,704株
2024年7月23日～2024年10月11日で、新株予約権が60,000個（6,000,000株）行使され、資本金及び資本剰余金がそれぞれ527百万円増加

新株予約権行使に伴う増資により、資産及び純資産は増加

不動産関連事業からの撤退

- ・顧客に寄り添った丁寧な対応に努め、家賃保証業務の新規案件の獲得を推進。
- ・しかし、新規案件の増加に伴って滞納者が増加。これにより、求償債権回収コストや貸倒引当金の増加が続いていた。
- ・経営資源の効率的運用の観点から、不動産関連事業から撤退することを決定。同事業を営む日本賃貸住宅保証機構株式会社の全株式を、2024年10月1日付で譲渡することとした。



当社グループは新たな市場に挑戦し続け、収益性・付加価値のさらなる向上に努めて参ります。

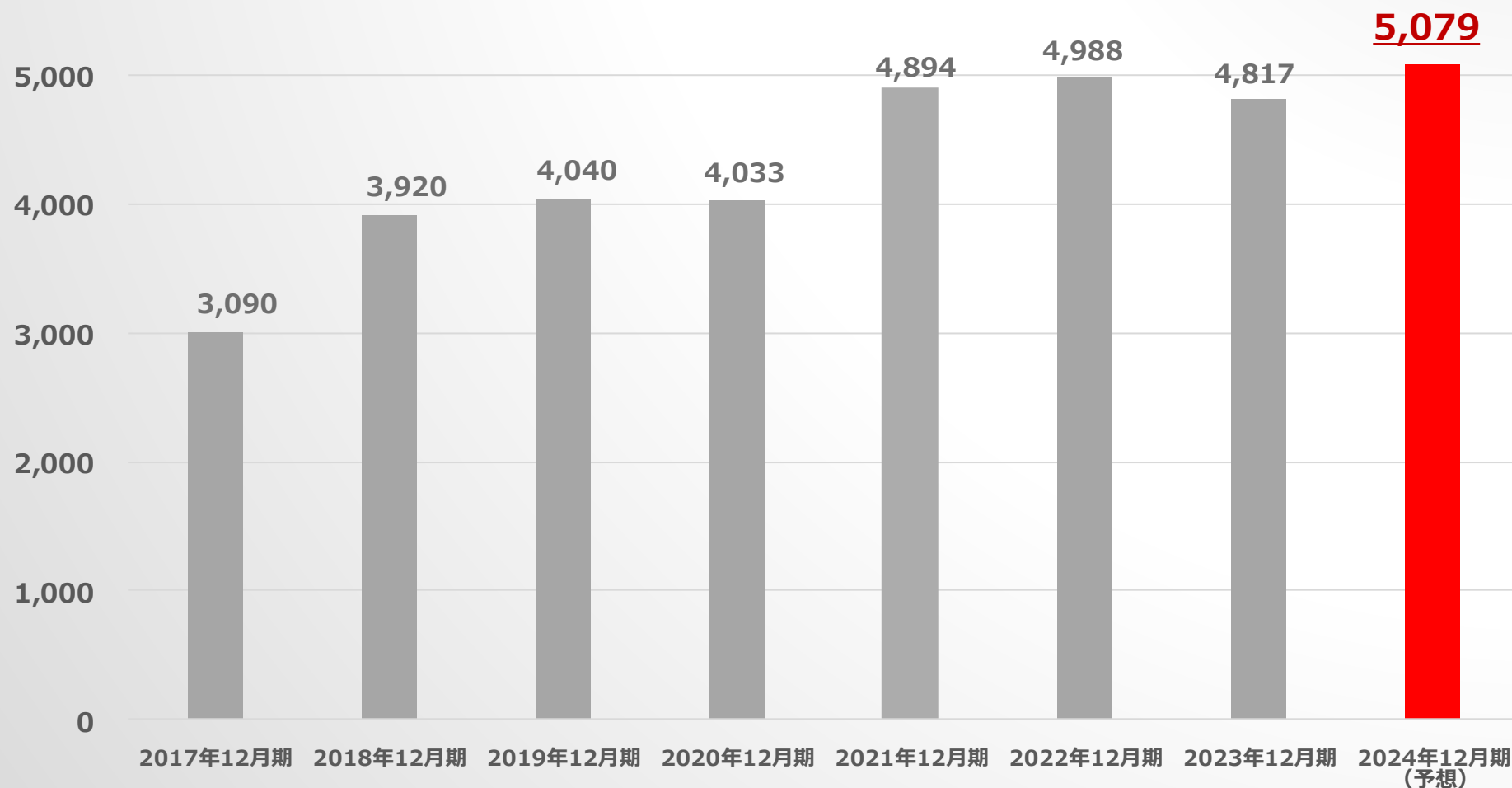


2024年12月期の業績見通し

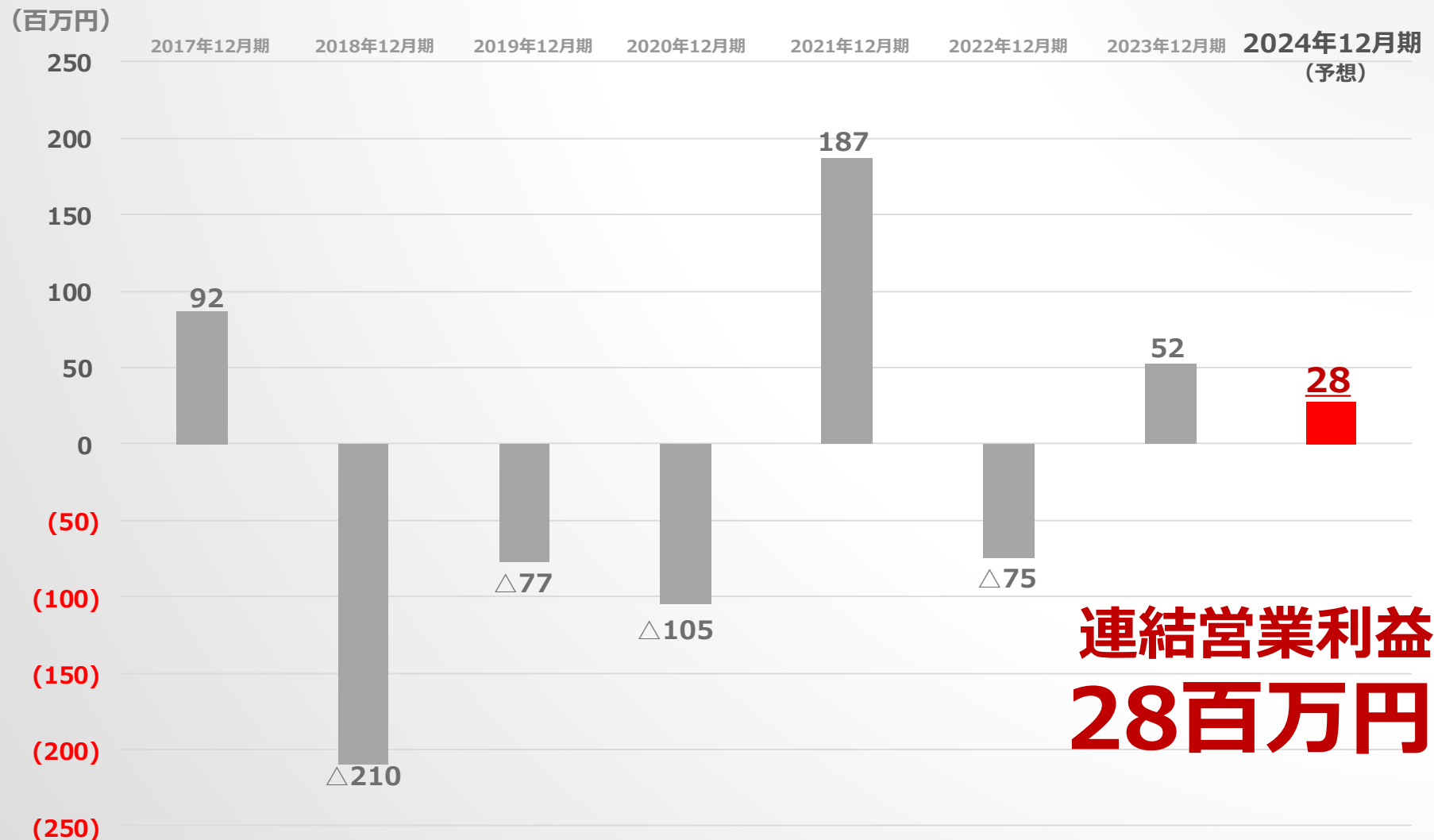
連結営業収益（通期予想）

連結営業収益50億79百万円
(前年比5.4%増)

(単位：百万円)



連結営業利益（通期予想）





参考資料（グループ概要）

フォーサイドグループ概要

会 社 名	株式会社フォーサイド（持株会社） 
所 在 地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号 E.T.S.室町ビル8階
設 立 日	2000年3月31日（2002年10月10日 JASDAQ上場 証券コード2330）
資 本 金	537,144,700円（2024年11月13日現在）
経 営 陣	代表取締役 大島 正人 常務取締役 飯田 潔 取締役 根津 孝規 取締役 泉 信彦 取締役 河崎健一郎 取締役 荒木 聡 監査等委員 田崎 司郎 監査等委員 田辺 一男 監査等委員 瀬山 剛
顧 問	法律顧問 TMI総合法律事務所
事 業	株式等の保有を通じたグループ企業の統括及び管理等
主な子会社	・(株)ブレイク：プライズゲーム用景品の企画・製作・販売/イベント企画・運営 ・(株)ポップティーン：電子書籍配信事業/出版事業 ・(株)AI Tech Solutions：AIツール開発/ AI開発支援向けサーバー販売代理 ・(株)エム：一般貨物自動車運送事業/貨物利用運送事業 ※日本賃貸住宅保証機構(株)は、2024年10月1日付で保有する全株式を譲渡し、 当社グループの連結の範囲から外れております。
(2024年11月13日現在)	



—免責事項について—

本資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは本資料の作成時点において入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、日本円と米ドルとその他外貨との為替レートの変動、その他事業を取巻く様々なリスク及び当社が継続して業務を展開する上で不可避の潜在的リスクである経済状況、サービスの成否、他社との競争状況などが含まれますが、これらに限定されるものではない不確実性が含まれていることをご留意ください。なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は株式会社フォーサイドに属します。